出雲市農業委員会（第3期）第10回総会 議事録

「農業委員会等に関する法律」第27条第1項の規定に基づき会長が総会を招集。

1 日時 令和6年(2024)5月27日(月)午後1時25分から午後2時35分

2 場所 出雲市役所 3階 庁議室

3 出席委員(20名)

大梶 泰男	岡田 征記	河原 昭紀	持田 守夫	若槻 博美
江角 昭夫	佐藤 文男	松本 尚幸	今岡 充	松井 幸男
八幡 みさこ	伊藤 猛	常松 守男	天野 明浩	勝部 守
湯浅 道行	伊藤 美樹	佐野 芳夫	嘉本 良市	水 壯

4 欠席委員(4名)

岸 勝 石飛 忠宏 森山 亮二 立石 行雄

5 提出議題

(1) 報告事項

報第27号	会長専決処分の報告
報第28号	農地法第18条第6項の規定による通知について
報第29号	農地法第3条の3第1項の規定による届出について

(2) 議案審議

議第53号	農業経営基盤強化促進法に係る農用地利用集積計画の決定について
議第54号	農地法第3条の規定による許可の決定について
議第55号	農地法第4条の規定による許可の決定及び承認について
議第56号	農地法第5条の規定による許可の決定及び承認について
議第57号	農地転用事業計画変更申請決定について
議第58号	非農地証明について
議第59号	令和6年度農業者年金加入推進活動計画について

会長あいさつ

6 議事

会長が議長を務め、総会の開会を宣する。出席者が過半数を超え会議の成立を宣する。署名委員に20番湯浅道行委員、21番伊藤美樹委員を指名する。

議長 それでは、お手元の次第にしたがって、進行いたします。報告事項、報第27号会長専決処分への報告、報第28号農地法第18条第6項の規定による通知について、報第29号農地法第3条の3第1項の規定による届出について、一括して報告します。

まず、報第27号会長専決処分について、報告いたします。第9回総会で承認いたしました案件で、島根県農業会議に意見を聴く案件、農地法第5条6件については、島根県農業会議第98回常設審議委員会に諮問し、許可相当との答申をいただいております。そのため、常設審議委員会における決定日の5月10日付けで許可決定しております。

また、都市計画法第29条第1項に基づく開発行為の許可が未済のため、許可保留としていました農地法第5条1件、事業計画変更1件について、令和6年5月17日付で開発行為の許可がありましたので、許可日と同日付で許可決定しております。以上、報告いたします。

議長 続いて、報第28号農地法第18条第6項の規定による通知について、事務局から報告をお願いします。

三木係長 それでは、報第28号について、説明します。農地の賃貸借の解約等は、原則的に県知事の許可が必要ですが、農地法第18条第1項第2号で、貸し手と借り手の合意による解約が、その農地の引渡しの期限前の6ヶ月以内に成立した旨が書面において明らかな場合は契約終了の手続きができます。第10回総会 報告事項の1ページをご覧ください。今月は受付番号18番から25番の8件の通知がありました。内訳としては、中間管理機構への移行が2件、借人の都合が1件、農地法第3条申請のためが1件、耕作者変更のためが1件、耕作者及び期間変更のためが2件、相対契約への移行が1件、となっています。農地の引渡しの時期が、解約の合意の成立後6ヶ月以内であることを書面で確認しており、県知事の許可を要しないものと考えます。以上報告いたします。

議長 続いて、報第29号農地法第3条の3第1項の規定による届出について、事務局から報告をお願いします。

三木係長 それでは、報第29号 農地法第3条の3第1項の規定による届出について、ご説明いたします。農地法第3条の3において、「相続」や、「時効取得」などの、農地法の許可を要しない権利取得につきましては、権利を取得した者は、農業委員会にその旨を届出しなければならないこととされています。報告事項の2ページから8ページをご覧ください。この届出の先月受付分は、受付番号24番から42番までの19件でした。権利の取得事由は、19件全てが「相続」によるものでした。受付番号25番及び33番について、備考欄に持分の記載がありますが、これは、被相続人から記載の持分で農地を相続されたものです。また、あっせん希望があった届出については、それぞれ担当農業委員さんに相談をしています。なお、本届出の受理通知は、届出書の到達があった日から40日以内とされております関係上、5月8日付けで通知を出しております。以上、報告といたします。

議 長 報告事項について、一括して報告をいたしました。ご質問はございませんか。

議 長 質問は無いものと認めます。

議 長 次に、議第53号農業経営基盤強化促進法に係る農用地利用集積計画の決定について、を議題といたします。農業振興課打田課長補佐から内容について、説明をお願いします。

打田課長補佐 議第53号農業経営基盤強化促進法に係る農用地利用集積計画の決定について、ご説明いたします。農業経営基盤強化促進法の規定により、市は、農業委員会において「農用地利用集積計画」を決定していただくこととなっておりますので、本案件の適否について、今総会でのご判断をお願いいたします。それでは、5月31日公告予定の集積計画の概要をご説明いたします。お手元の農用地利用集積計画の2ページをご覧ください。まず、賃借権の設定についてです。2ページ上の【利用権設定合計】とあります表の「賃借権」の行をご覧ください。設定の合計は60筆、87,045㎡、うち新規の設定が52筆、69,329㎡、再設定が8筆、17,716㎡です。この内訳につきましては、同じ2ページの【別表①】の表の「総計」の欄の一番下の「合計」の欄をご覧ください。相対分はありません。中間管理事業分の合計は、60筆、87,045㎡ となっております、すべて中間管理事業一括方式分、となっております。続きまして、使用貸借権の設定です。2ページ上の【利用権設定合計】とあります表の「使用貸借権」の行をご覧ください。

い。設定の合計は、199筆、204,164㎡、うち新規の設定が69筆、58,487㎡、再設定が130筆、145,677㎡です。この内訳につきましては、3ページの【別表②】の「総計」の欄の一番下の「合計」の欄をご覧ください。相対分の合計が、2筆、2,668㎡、中間管理事業分の合計が、197筆、201,496㎡となっており、すべて中間管理事業一括方式分、となっております。今月のすべての利用権設定の合計は、2ページ上の【利用権設定合計】とあります表の「総計」の欄の「合計」の行をご覧ください。259筆、291,209㎡です。その他、詳細な設定内容につきましては、4ページ以降の各筆明細でご確認ください。また、今月は所有権の移転がございますので、ご説明いたします。52ページの表と、53ページの「総括表」を合わせてご覧ください。農業経営基盤強化促進法の規定により、島根県が指定する農地中間管理機構である「公益財団法人しまね農業振興公社」は、農地を所有者から買い入れ、中間保有した後、担い手である農家へ売り渡します。この事業を活用して所有権移転を行うと、農地の出し手、受け手ともに税制上の優遇措置を受けることができ、担い手への集積が効率的に促進されます。今月の所有権移転の合計は8筆、5,976㎡です。以上、今月の申請の案件は、出雲市における基本構想に適合するとともに、権利者及び利用権の設定等を受けた者が、経営農地のすべてを効率的に利用し、必要な農作業に常時従事するものとして作成したものです。説明は、以上でございます。

議長 それでは、議題となっております議第53号のうち、農業委員が関与する2件が先議案件となります。その内、12番松井幸男委員の関与案件が41ページの151番になります。それでは、12番松井幸男委員の関与案件1件を先議案件といたします。農業委員会等に関する法律第31条の規定により、12番松井幸男委員が除斥となります。

議長 本先議案件について、ご質問、ご意見はございませんか。

議長 質問、意見は無いものと認めます。そういたしますと、議第53号のうち12番松井幸男委員の関与案件1件の先議案件について承認される方の挙手を求めます。

議長 挙手全員と認めます。よって、12番松井幸男委員の関与案件1件を承認します。ここで松井委員の除斥を解除いたします。

議長 次に、4番持田守夫委員の関与案件が41ページの152番になります。それでは、4番持田守夫委員の関与案件1件を先議案件といたします。農業委員会等に関する法律第31条の規定により4番持田守夫委員が除斥となります。

議長 本先議案件について、ご質問、ご意見はございませんか。

議長 ご質問、ご意見は無いものと認めます。そういたしますと、議第53号のうち4番持田守夫委員の関与案件1件の先議案件について承認される方の挙手を求めます。

議長 挙手全員と認めます。よって4番持田守夫委員の関与案件1件を承認します。ここで持田委員の除斥を解除いたします。

議長 続きまして、議第53号のうち、先ほどの先議案件2件を除くすべての案件についてご質問、ご意見はございませんか。

議長 質問、意見は無いものと認めます。そういたしますと、議第53号のうち、先議案件2件を除くすべての案件について承認される方の挙手を求めます。

議長 挙手全員と認めます。よって、議第53号のうち、先議案件2件を除くすべての案件について承認します。

議長 次に、議第54号農地法第3条の規定による許可の決定について、を議題といたします。事務局から内容について、説明をお願いします。

三木係長 それでは、議第54号 農地法第3条の規定による許可の決定について、ご説明いたします。第10回総会議案の1ページの左側の欄をご覧ください。今月は、所有権移転の申請が8件ありました。個別の事案についてご説明いたします。2ページから3ページをご覧ください。

受付番号16番について、譲渡人は、経営規模縮小のため、経営規模拡大を予定する受人に譲渡するものです。

つづいて受付番号17番から18番について、いずれも、譲渡人は、労力不足のため、経営規模拡大を予定する受人に譲渡するものです。

つづいて受付番号19番について、譲渡人は、労力不足のため、近隣居

住者である受人に譲渡するものです。

つづいて受付番号20番について、譲渡人は、労力不足のため、経営規模拡大を予定する受人に譲渡するものです。

つづいて受付番号21番について、譲渡人は、市外在住による耕作不便のため、経営規模拡大を予定する受人に譲渡するものです。

つづいて受付番号22番について、譲渡人は、労力不足のため、近隣の住宅を取得する予定の受人に譲渡するものです。

つづいて受付番号23番について、譲渡人は、労力不足のため、近隣居住者である受人に譲渡するものです。

以上、受付番号16番から23番については、4ページから5ページの調査書に記載しておりますとおり、農地法第3条2項各号 不許可には該当しないため、許可要件のすべてを満たすと考えます。説明は以上です。

議 長 先ほど事務局から説明のありました案件についてご質問、ご意見はございませんか。

議 長 他に質問、意見はありませんか。

議 長 質問、意見は無いものと認めます。そういたしますと、議第54号について承認される方の挙手を求めます。

議 長 挙手全員と認めます。よって、議第54号すべての案件について承認します。

議 長 次に、議第55号農地法第4条の規定による許可の決定及び承認について、を議題といたします。事務局から内容について、説明をお願いします。

大森副主任 それでは、議第55号 農地法第4条の規定による許可の決定及び承認について、ご説明いたします。第10回総会議案の1ページをご覧ください。今月は、2件の申請がありました。議案書は6ページ、参考資料は1ページから4ページをご覧ください。今月は、6月に開催予定の第99回常設審議委員会に諮問する予定の案件はありません。また、説明案件もありません。今月は追認の案件が1件あります。受付番号4番の案件は、昭和40年代中

頃から、一部を駐車場として、平成13年から、一部を作業場として、平成14年から一部を物置として利用していたものです。申請は事後になりましたが、悪意はないものと判断しています。転用許可基準は満たしており、事業者には始末書の提出を受け、農地法に違反することのないよう指導しております。以上、受付番号3番から4番については、農地法に規定する不許可の要件には該当しないものと認められます。説明は以上です。

議長 ご質問、ご意見はございませんか。

議長 質問、意見は無いものと認めます。それでは、議第55号農地法第4条の規定による許可の決定及び承認について、承認される方の挙手を求めます。

議長 挙手全員と認めます。よって議第55号の全案件を許可相当とし、許可の決定及び承認いたします。

議長 ここで、進行の都合上、議第59号令和6年度農業者年金加入推進活動計画について、を議題といたします。事務局から内容について、説明をお願いします。

和泉主事 令和6年度農業者年金加入推進活動計画（案）について説明させていただきます。ただ、昨年9月の農業委員改選後、初めて年金加入推進の活動計画についてご審議いただくため、計画をご説明する前に、農業者年金の概要や制度についても、少しご説明いたします。

まず概要について、農業者年金は、サラリーマンと農業者の年金格差を無くすために、農業委員会組織とJAグループが政府に働きかけて昭和45年に創設された公的年金です。平成13年に制度改正があり、賦課方式から積み立て方式に切り替わった現在の制度となりました。農業者年金は国民年金の上乗せ分、2階部分の年金です。会社員や公務員は勤務していれば自動的に上乗せの2階部分の厚生年金まで加入していますが、第1号被保険者である農業者の方は、上乗せ年金に自ら加入しなければ、国民年金だけになります。老後生活において、国民年金だけでは夫婦二人暮らしで月額約10万円不足するという統計もありまして、不足分を補う1つの方法として農業者年金を知ってもらうためにも、農業者年金への加入の声を委員のみなさまにお願いしたいと思っております。

また、年金制度についても少しお話しします。こちらの「知って得する農業者年金」の黄色い冊子を使用してご説明いたします。表紙をめくって2ページ目をご覧ください。「農業者年金の6つのポイント」と書いてありますが、まず、ポイント1「農業者なら広く加入できる」ということで、下の青色の枠の部分をご覧ください。農業者年金は誰が入れるのか、についてですが、①年間60日以上農業に従事している②国民年金第一号被保険者で③65歳未満の方ならどなたでも加入できます。この3点さえ満たせば、農業経営者のご家族や、農地の権利名義を持たない方でも加入できます。ですので、お知り合いの方等、広くお声がけいただくと嬉しいです。ただし、注意点として、同じ上乘せ分の年金である国民年金基金やiDeCoの加入者は、農業者年金には加入できません。次にポイント2は飛ばして、ポイント3「保険料は月額2万円から6万7千円の間で自由に決められる」についてです。月々の掛け金についてですが、この範囲から千円単位でいつでも掛け金を変更することができます。続いてポイント4は飛ばして、ポイント5「税制面で優遇措置がある」についてです。7ページをご覧ください。支払った保険料が全額、社会保険料控除の対象になる等メリットがあり、これらのメリットに魅力を感じて農業者年金に加入される方が一番多くいらっしゃいます。2ページに戻っていただいて、次に、ポイント6「一定の要件を満たす農業者には保険料の国庫補助がある」についてです。6ページをご覧ください。一定の要件と言うのは、大きく3つありまして、まず、6ページの一番上の表の「必要な要件」に書いてある、①認定農業者かつ青色申告者等のような条件を満たしている必要があります。加えて、冊子には書いてありませんが、②39歳までに加入して、保険料を20年以上収めること、③農業所得が900万円以下であることの要件を満たせば、最大で保険料の半額の1万円の国庫補助があります。新規就農の方で、加入したいけど保険料の負担が大きいと悩まれていた方が、この政策支援を使って加入されたケースもありました。ただし、将来国庫補助分の年金を受け取る際は、農業経営から引退、経営継承することが条件になっています。以上、かけ足になりましたが、制度についての説明は以上です。さらに詳しく制度について知りたいという場合は、事務局和泉までお尋ねください。

ここで、参考までですが、出雲市の現在の状況としましては、受給者の

方が旧制度で512人、新制度は70人で、被保険者の方は51人です。また、令和5年度の加入目標人数は4人に対して、実績は8人でした。令和4年度の加入目標人数は4人に対して、実績は7人でした。令和4年度、5年度において、目標を大幅に上回る結果でした。これもたくさんの委員さんに個別訪問していただくなど、積極的に活動していただいた結果だと思います。ありがとうございました。

それでは、計画（案）について説明に戻りますので、議案の15ページから17ページをご覧ください。すみつきかっこで囲んでいるところが令和5年度の実績ですので併せてご覧ください。それでは今年度の計画の内容をご説明します。

1. 今年度の加入目標人数から説明していきます。独立行政法人農業者年金基金は、令和5年度より「若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計15万人早期達成強化運動」をスタートしています。この運動のもと島根県農業会議は、県内の市町村の加入推進目標を設定するようになります。出雲市農業委員会には、案のとおり新規加入の目標があげられています。そのため、1. 今年度の加入目標人数を4人としました。このうち20歳から39歳までの方を、2人、女性の方は2人を目標としています。

次に、2. 加入対象として働きかけをする目標人数について説明いたします。今年度の加入推進対象者は44人です。このうち20歳から39歳までの方は20人、女性の方は7人です。委員さんには担当地区の対象者の加入推進をお願いしたいと思います。今年度から名簿に就農地の委員さんも記載しましたので、相談しながら活動いただければと思います。

3. 地区別加入推進班の整備につきましては、全ての農業委員さんを加入推進班員としています。加入推進の基本的な流れは、加入推進対象者を中心に、ご自身の担当地区で声掛けをしていただいて、加入の見込みがある方がいらした場合は、事務局へご連絡ください。事務局職員でより具体的な内容の説明を行い加入の手続きを行います。

4. 加入推進対象者名簿の更新年月日については、ご覧のとおりです。加入推進対象者名簿の詳細については、18、19ページをご覧ください。農業支援センターから、認定農業者・家族協定締結者等の農業の担い手となる方の情報をいただき調整をしたものです。名簿の見直しを行い、比較

的就農期間が長く資金的にも余裕があるであろう40代の方と政策支援を受けることができる新規就農者を中心に掲載しています。地区によって人数に差がありますが名簿は適時更新しますので対象者がいない地区の委員さんについても加入推進ができそうな方がいらっしゃいましたら情報をいただければと思います。

16ページに戻っていただき、5. 加入推進強化月間についてです。年度の後半に加入推進強化月間を2回設けるよう計画しました。加入推進活動をされた場合は記録帳に記載の上報告していただきますようお願いいたします。

6. 個別訪問の実施計画についてです。加入対象者に対して、担当の農業委員さんにまず声掛けをお願いしたいと思います。先程説明いたしました加入推進対象者名簿の中に担当地区の方がいらっしゃる場合には積極的なお声かけをお願いいたします。加入意向があった場合はさらに事務局職員による訪問にて詳細な説明をする予定です。なお継続的な取組をお願いしたいので、秋に声をかけていただいた方に、再度冬にも声掛けをお願いするような計画にいたしました。

続いて17ページをご覧ください。7. 加入推進対策会議及び制度勉強会の実施計画についてです。JAと事務局の打ち合わせをすでに実施しております。

8. 加入対象者に対する説明会等の実施計画についてです。今年度は、農業支援センターが主催する青年等就農計画推進会議にて時間をいただき、新規就農者を対象に農業者年金制度の説明をさせていただきます。この会議は年に何度か開催されるもので、支援センターと連携をとり、新規就農者の加入推進にあたる予定です。

9. 啓発普及活動については、市広報誌『広報いずも』内の「農業委員会だより」に農業者年金のPR記事を掲載し、JA出雲地区本部および斐川地区本部内の各支店36店舗にパンフレットを置かせていただいています。

10. その他として、随時窓口での加入相談を行います。

以上、令和6年度農業者年金加入推進活動計画の決定について、説明は以上です。加入推進の際には、6月の合同会でお配りする、農業者年金のパンフレットなど使っていただきたいと思います。制度について詳しく説明するのは難しいと感じる方もいらっしゃると思うので、まずはパンフレ

ットを渡して、農業者年金の存在を知ってもらい、詳しくは事務局へつないでもらっても構いません。よろしくお願いいたします。以上です。

議 長 先ほど事務局から説明のありました案件についてご質問、ご意見はございませんか。

湯浅委員 議席番号20番湯浅です。推進する方に渡すパンフレットはいついただけるのでしょうか。

和泉主事 次回の合同会6月26日にお渡しする予定です。

議 長 他に質問、意見はありませんか。

議 長 質問、意見は無いものと認めます。そういたしますと、議第54号について承認される方の挙手を求めます。

議 長 挙手全員と認めます。よって、議第54号すべての案件について承認します。

議 長 次に、議第56号農地法第5条の規定による許可の決定及び承認について、及び関連がございますので、議第57号農地転用事業計画変更の決定について、を議題といたします。事務局から内容について、説明をお願いします。

後藤副主任 議第56号について、ご説明いたします。議案書の7ページから11ページ、説明資料の1ページから6ページ、参考資料の5ページから24ページをご覧ください。今月は、所有権の移転が9件、賃借権の設定が1件、使用貸借権の設定が2件の合計12件の申請がありました。議案書欄外左に丸印をつけている3件について、6月に開催予定の第99回常設審議委員会に諮問する予定です。それでは、個別の案件についてご説明いたします。

議案書7ページの受付番号28番です。説明資料の1ページから3ページをご覧ください。転用場所は大社町入南及び大社町北荒木の畑21筆です。案内図は2ページです。転用目的は、観光農園施設・農業用施設です。面積は、転用面積が19,027.00㎡、所要面積が19,340.00㎡です。権利の種類は、所有権の移転です。農地区分は、農用地区域内農地及び第1

種農地です。許可該当条項は、農業地区域内農地については農地法第5条第2項ただし書きの「農業用施設」、第1種農地については農地法施行規則第33条第1号の「農業体験施設」に該当します。事業計画についてご説明いたします。事業者は、市内でも農業経営を行っている法人です。この度、利便性の高い申請地を整備し、観光農園としてイチゴを栽培し、収穫したイチゴを使用した食品などを提供する農作物の販売施設として利用する計画です。資金計画については、所要資金額が13億8031万6千円で、これに対する資金調達は全額親会社からの借入金で賄う計画であり、覚書を確認しています。

議案書11ページの受付番号33番です。説明資料の4ページから6ページをご覧ください。転用場所は、斐川町直江の畑1筆です。案内図は5ページです。転用目的は、個人住宅です。面積は、転用面積、所要面積ともに、588.00㎡です。権利の種類は、使用貸借権の設定です。農地区分は、第1種農地です。許可該当条項は、農地法施行規則第33条第4号の「集落接続」に該当します。事業計画についてご説明いたします。計画者は隣接地に居住する個人です。この度、実家に近く利便性の良い申請地を整備し、個人住宅敷地として利用する計画です。なお、以前の転用では現所有者が個人住宅を建築するという計画で転用の許可を受けていましたが、都合により断念し当初の計画とは異なる倉庫・車庫用地として利用していたものです。この度、子どもが個人住宅の建設を希望するにあたり、既設の倉庫・車庫と併せて計画の変更を行うものです。始末書の提出を確認しています。資金計画については、所要資金額が3750万円で、これに対する資金調達は全額借入金の計画であり、証明を確認しています。追認案件については、申請が事後になりましたが、悪意はないものと判断しています。転用許可基準は満たしており、事業者には始末書の提出を受け、農地法に違反することのないよう指導しております。その他の案件については、議案書及び参考資料でご確認くださいようお願いいたします。

つづいて、議第57号について、ご説明いたします。議案書は12ページ、説明資料は4ページから6ページをご覧ください。今月は、使用貸借権の設定が1件の合計1件の申請がありました。議案書欄外左に丸印をつけている1件について、6月に開催予定の第99回常設審議委員会に諮問する予定です。この1件については説明案件になります5条の際にすでに説明しているため説明は省略します。以上、議第56号の12件及び議第57号の1件については、いずれも農地法に規定する不許可・不承認の要件には該当しないものと認められます。説明は以上です。

議長 先ほど事務局から説明のありました案件についてご質問、ご意見はございませんか。

水委員 議席番号24番の水です。説明資料では、所有権の移転、賃借権の設定等について、議案ではどこに記載されていますか。

後藤副主任 議案の表の上部に記載しています。

議長 他にご意見、ご質問はありませんか。

佐藤委員 議席番号7番の佐藤です。33番の案件についてですが、農地区分の考え方の整理が必要かと思いをさせていただきます。直江地内の転用案件ですが、農地区分が1種とされています。現地の状況を申しあげますと、圃場整備もされていない、農業資本も投下されていない畑で、その南側には田んぼが広がっていますので、そことの一体性ということで1種ということかもしれません。高低差もあり、南側の農地と一体的な利用は困難な農地です。そういう意味からすると1種農地というのは、違和感があるのが現場的な考え方です。1種農地、2種農地の判断につきましては、整理が必要ではないかと思えます。

後藤副主任 実際として一体的には使いにくいということはあるかと思えます。国の方では10ha以上の広がりがある農地については、高さがあるということではなく、農業用機械が容易に移動ができるという基準でございます。多少の高さの違いがあっても間に道路があっても行き来できる状況ですので、一体的に利用できるという判断になります。そのため、1種農地と判断しております。

佐藤委員 いろんな解釈があるかもしれませんが、現場の土地利用を考える農業委員としては、理解しがたいと思えますと申しあげておきます。

議長 他にご意見、ご質問はありませんか。

松本委員 議席番号8番の松本です。28番の件についてですが、現地を見た時にも質問したのですが、調整池を設置するそうですが、大量の水が排出され、周辺水路への影響を心配しています。

山田次長 今回の申請は開発行為の許可の条件として、事業面積に応じ、調整池が必要な案件です。調整池の役割は、雨が降った際、一時期に大量に排水されるのを防ぐために設置されるものです。想定外の降雨があった場合は難しいかもしれません。もしご心配な事象が発生した場合は、開発行為担当者になるか農地法担当になるかわかりませんが、事業者に対応を依頼することになると思います。

議長 意見、質問は無いものと認めます。そういたしますと、議第56号農地法第5条の規定による許可の決定及び承認について、及び議第57号農地転用事業計画変更の決定について、を承認される方の挙手を求めます。

議長 挙手全員と認めます。よって議第56号の全案件を許可相当とし、許可決定及び承認いたします。また、議第57号を決定いたします。

議長 それでは、議第58号非農地証明について、を議題といたします。事務局から内容について、説明をお願いします。

高木行政専門員 それでは議第58号、非農地証明の申請について説明します。議案書の13、14ページ及び説明資料7ページから20ページをご覧ください。今月は5件の申請がありました。

受付番号5番について説明いたします。申請地については議案書13ページに載せております。また説明資料の7ページの位置図及び付近案内図で場所をご確認ください。詳細については、説明資料8ページの現況写真をご確認ください。申請地は現在建物が建っていますが、書類等で農地法施行前の昭和27年以前から建っていることの確認はできませんでした。そこで、国土地理院地図航空サービスにて、昭和23年米軍撮影の航空写真で建物が建っていることを確認できました。現地確認は5月14日に岸農業委員、高橋推進委員、事務局職員で行っています。よって、本案件は非農地証明基準の「農地法が施行された日（昭和27年10月21日）以前に非農地であった土地」に該当し、農地法2条に規定する農地以外のものであるとして非農地証明の対象となるものと考えます。

受付番号6番について説明いたします。申請地については議案書13ページに載せております。また説明資料の9、10ページの位置図及び付近案内図で場所をご確認ください。詳細については、説明資料11、12ページの現況写真をご確認ください。申請地は長期間耕作をされず、樹木が生い茂って山林の状態となっています。現地確認は5月14日に松本農業

委員、川上推進委員、事務局職員で行っています。

受付番号7番について説明いたします。申請地については議案書13ページに載せております。また説明資料の13ページの位置図及び付近案内図で場所をご確認ください。詳細については、説明資料14ページの現況写真をご確認ください。申請地は長期間耕作をされず、樹木が生い茂って山林の状態となっています。現地確認は5月14日に松本農業委員、川上推進委員、事務局職員で行っています。受付番号8番について説明いたします。申請地については議案書13、14ページに載せております。また説明資料の15ページの位置図及び付近案内図で場所をご確認ください。詳細については、説明資料16、17ページの現況写真をご確認ください。申請地は長期間耕作をされず、樹木が生い茂って山林の状態となっています。現地確認は5月13日に河原農業委員、郷原推進委員、事務局職員で行っています。

受付番号9番について説明いたします。申請地については議案書14ページに載せております。また説明資料の19ページの位置図及び付近案内図で場所をご確認ください。詳細については、説明資料20ページの現況写真をご確認ください。申請地は長期間耕作をされず、樹木が生い茂って山林の状態となっています。現地確認は5月14日に伊藤猛農業委員、三島推進委員、事務局職員で行っています。

6番から9番の4件の申請地は、農業的利用を図るための条件整備の予定はありません。よって本案件は、非農地証明基準の「やむを得ない事情によって長期間耕作放棄した土地で、その土地の周囲の状況からみて農地に復元しても継続して利用することができないと認められる場合」に該当し、農地法第2条に規定する農地以外のものとして非農地証明の対象となるものと考えます。説明は以上です。

議 長 担当農業委員さん補足がありましたらお願いします。松本委員さんいかがですか。

松本委員 議席番号8番の松本です。事務局の説明通り原野です。以上です。

議 長 河原委員さんいかがですか。

河原委員 議席番号3番の河原です。8番について確認を行ったところ、とても足を踏み入れるのも難しい場所であることを確認いたしました。以上です。

議 長 伊藤猛委員さんいかがですか。

伊藤猛委員 議席番号14番の伊藤です。三島推進委員と現地確認をさせていただきました。山林の状況で元に戻るの難しい判断いたしました。以上です。

議 長 事務局と担当農業委員さんから説明がありましたが、ご意見、ご質問はありませんか。

議 長 質問、意見は無いものと認めます。それでは、議第58号非農地証明について、承認される方の挙手を求めます。

議 長 挙手多数と認めます。よって、議第58号非農地証明について、を承認いたします。

議 長 予定していた議事は終了しました。
以上をもって、本日の全ての議事日程を終了いたします。

議長が、総会の閉会を宣する。 午後2時35分

議事に参与した者の職、氏名

農業委員会事務局

阿川事務局長、山田次長、三木係長、後藤副主任、大森副主任、和泉主事、高木行政
専門員

農業振興課

農地利用調整係 打田課長補佐

以上、会議の顛末を記録し、その相違なきことを証するため署名する。

議 長

署名委員

署名委員